

南南協力とは — 開発のための 効果的なツールとして

山田真美
国連開発計画
南南協カスペシャルユニット
パートナーシップ・資源動員チーフ/
JICA企画調査員(南南協力連携)

自己紹介

- 1991年：民間セクターからJICAチリ事務所へ転職。第三国研修、第三国専門家派遣など、南南協力支援事業に関する。
- 1999年：JICAチリ事務所ナショナルスタッフから、JICA 専門家(酪農プロジェクト業務調整)へ
- 2002年：JICA専門家としてチリ国際協力庁に派遣され、日本チリパートナーシップ・プログラム促進
- 2005年：JICA企画調査員として南南協力をツールとしたコロンビア平和構築プログラム戦略策定。
- 2008年：国連開発計画南南協カスペシャルユニットに転職、現在に至る。(2011年5月よりJICA企画調査員としての派遣)

南南協力とは

- 途上国同士の協力
- 南南協力の中には、「技術協力(TCDC)」と「経済協力(ECDC)」の双方が含まれる。
- 三角協力とは、ドナーや国際機関など、途上国以外のパートナーから支援される南南協力を指す。

国連のアプローチ

- 開発の度合いに関らない途上国同士の開発のための協力。
- 南南協力の中には、「技術協力(TCDC)」と「経済協力(ECDC)」の双方が含まれる。貿易、投資など、民間セクターの活動も含む場合がある。
- 三角協力とは、ドナーや国際機関など、途上国以外のパートナーから支援される南南協力を指す。

G-77のアプローチ

- 開発の度合いに関らない途上国同士の協力。
- 南南協力の中には、「技術協力(TCDC)」と「経済協力(ECDC)」の双方が含まれる。貿易、投資など、民間セクターの活動も含む場合がある。
- 三角協力とは、ドナーや国際機関など、途上国以外のパートナーから支援される南南協力を指す。南南協力は南北協力の「代替」ではなく、「補完」であるという見解。
- 南南協力は援助ではないため、パリ宣言のような援助効果拡大のためのルールは当てはまらないという統一見解がある(パリ宣言に署名したのは、受益国としてであり、南南協力提供国として署名したのではないという見解)。
- 一方で、一部の国々は、OECD/DACの援助効果拡大作業部会の中の南南協カタスクフォースに参加し、南南協力の援助効果拡大を推進している。

OECD/DACのアプローチ

- 開発の度合いに関らない途上国同士の協力。
- 南南協力の中には、「技術協力(TCDC)」と「経済協力(ECDC)」の双方が含まれる。貿易、投資など、民間セクターの活動も含む場合がある。
- 三角協力とは、ドナーや国際機関など、途上国以外のパートナーから支援される南南協力を指す。
- 南南協力にもパリ宣言のような一定のルールを当てはめていこうという動きがある(アクラ行動計画19項a), b), e)、南南協力TF)

JICAのアプローチ

- 開発の度合いに関らない途上国同士の協力。日本が主に支援するのは、中進国（パートナーシップ・プログラム）。
- 南南協力の中には、「技術協力（TCDC）」と「経済協力（ECDC）」の双方が含まれる。日本が支援するのは技術協力の部分。
- 三角協力とは、ドナーや国際機関など、途上国以外のパートナーから支援される南南協力を指す。
- 南南協力にもパリ宣言のような一定のルールを当てはめていこうという動きがある（アクラ行動計画19項a), b), e)、南南協力TF）。
- 南南協力提供国のキャパシティ・デベロップメント（CD）を支援。途上国のオーナーシップを重視。
- 南南協力はCDのための効果的なツール。よって、これを支援すべき。

南南協力のメリットとは

- 援助資源の拡大
- 地域協力の活性化
- 途上国のオーナーシップの増大
- 適正技術へのアクセス
- 歴史的、文化的バックグラウンドの類似した国同士の協力ならではの効率性
- 途上国のCDへの貢献
- 持続的開発への貢献

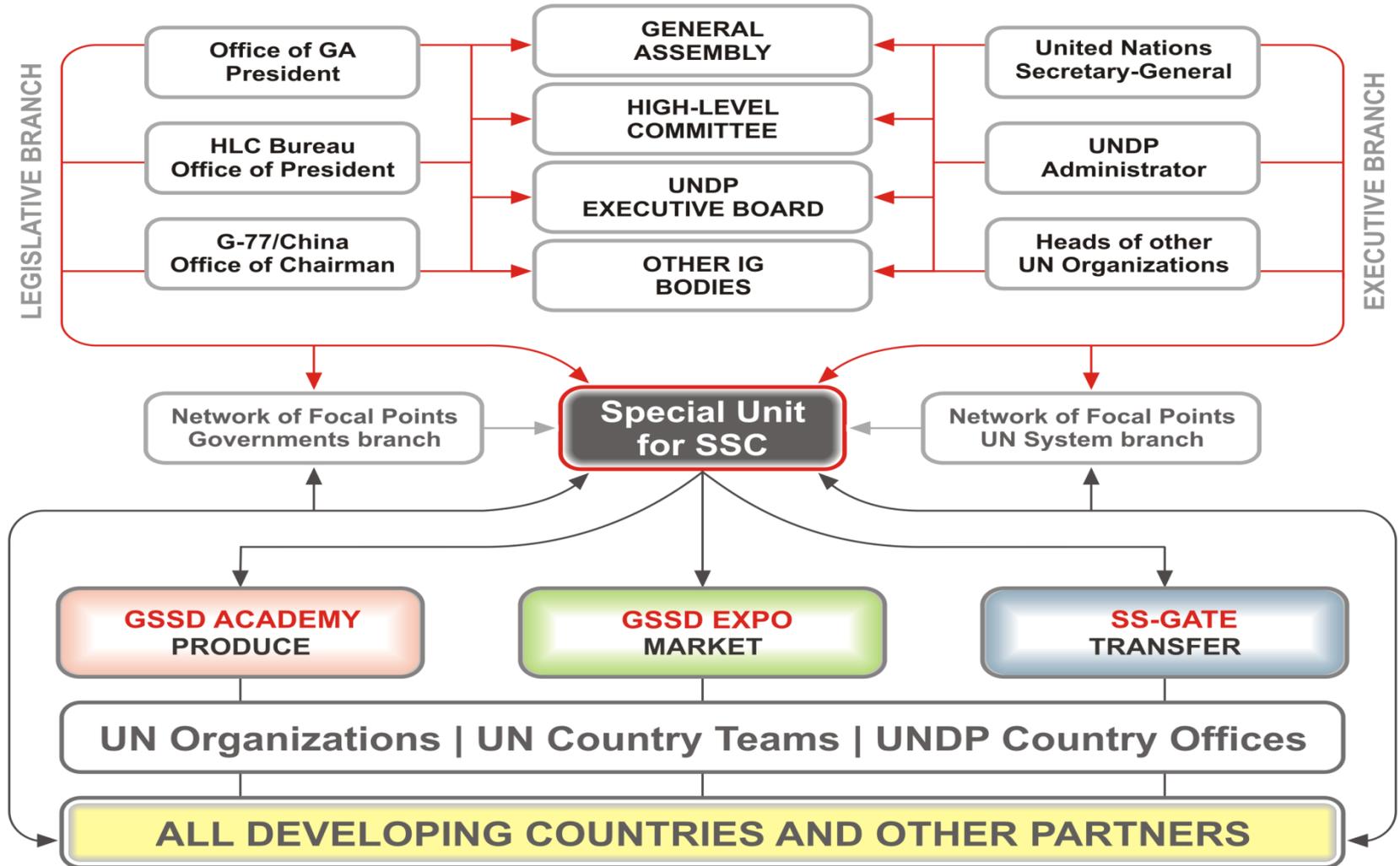
日本にとっての三角協力のメリットとは

- 援助資源の拡大。
- 地域協力の活性化
- 途上国のオーナーシップの増大
- 適正技術へのアクセス
- 歴史的、文化的バックグラウンドの類似した国同士の協力ならではの効率性
- 途上国のCDへの貢献
- 持続的開発への貢献
- 過去の日本の協力成果の活用と普及
- 日本が入りにくい国・分野での協力が可能(中進国にとっても同様)

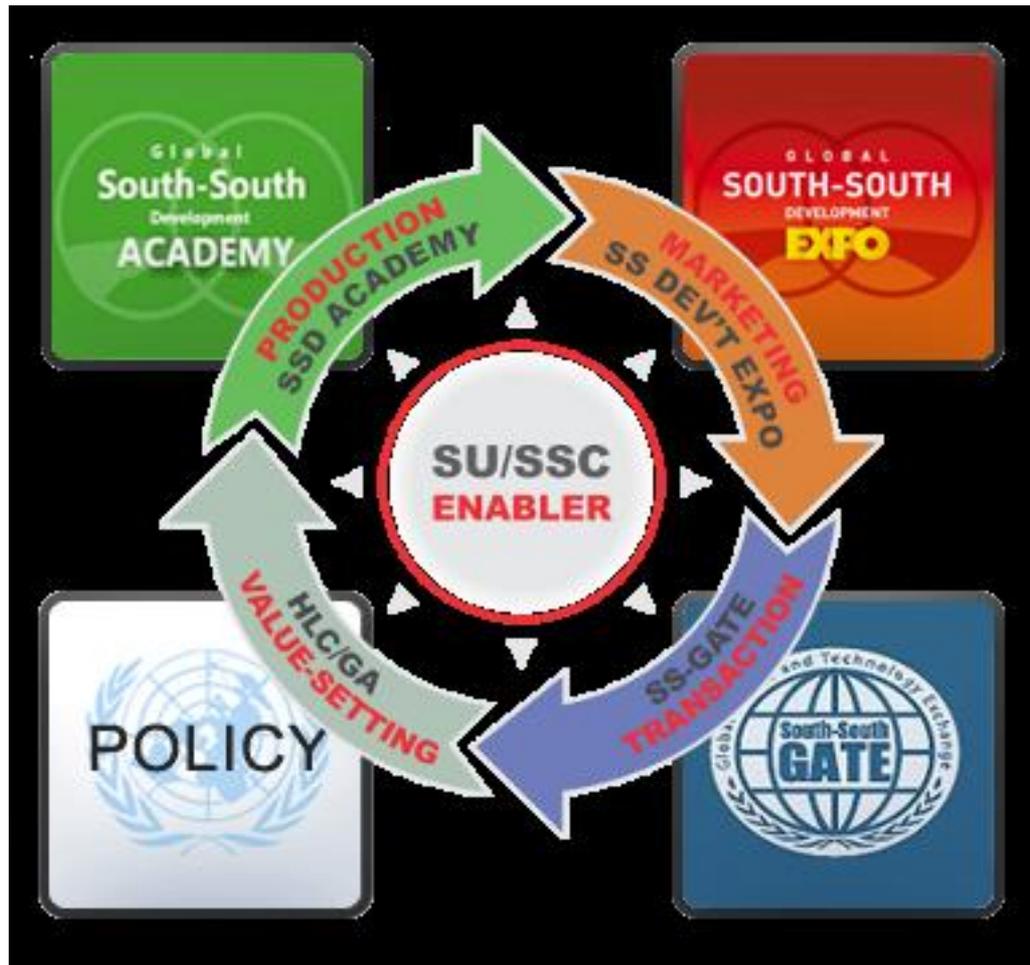
南南協カスペシャルユニットとは

- 1974年の国連決議により、UNDP内にTCDC促進のためのスペシャルユニットを設立することを決定。
- 1978年の国連TCDC会合にて採択されたブエノスアイレス行動計画(BAPA)により、南南協カハイレベル委員会の事務局機能をスペシャルユニットに与える。
- UNDPにホストされ、地球規模及び国連システム内での南南協カ及び三角協カに関する啓蒙、促進、支援の役割。
- 2009年に、ナイロビにてBAPAのレビューを実施(ナイロビ成果文書)。南南開発アカデミー、南南開発エキスポ、南南資産・技術エクステンジの3つのプラットフォームを通じて南南協カを支援することが合意された。

SOUTH-SOUTH COOPERATION FOR DEVELOPMENT MULTILATERAL SUPPORT ARCHITECTURE



South-South Cooperation for Development SU/SSC-Enabled Value Chain



南南開発アカデミーとは

- 開発のための「解決策」を発見し、ドキュメント化し、カタログ化する。
- 具体的な活動：
 - 開発の好事例を分析し e-libraryにて共有する
 - 開発課題における南の国のCentre of Excellenceの発見とネットワーク作り
 - 南南協力実務者同士が学びあう場所 (physical, virtual)の提供
 - 南南協力・三角協力の効果に関する調査研究の実施をサポート

南南開発エキスポとは

- 開発の成功事例で普及が期待されるものを展示して、パートナーシップ構築を促進する
- 具体的な活動：
 - 「解決策」の展示
 - 「解決策フォーラム」における発表・議論
 - 南南協力担当局長クラスの会合（招聘者のみの参加）
 - テーマ：食糧安全、気候変動、エイズ/保健

南南資産・技術エクステンションとは

- 開発の成功事例や技術で普及が期待されるものを交換するためのプラットフォーム
- 具体的な活動：
 - TRACK I: 技術の交換
 - TRACK II: 開発プロジェクトへの資源動員
 - TRACK III: Creative Economyの推進
 - TRACK IV: 気候変動及びCDMのための技術交換

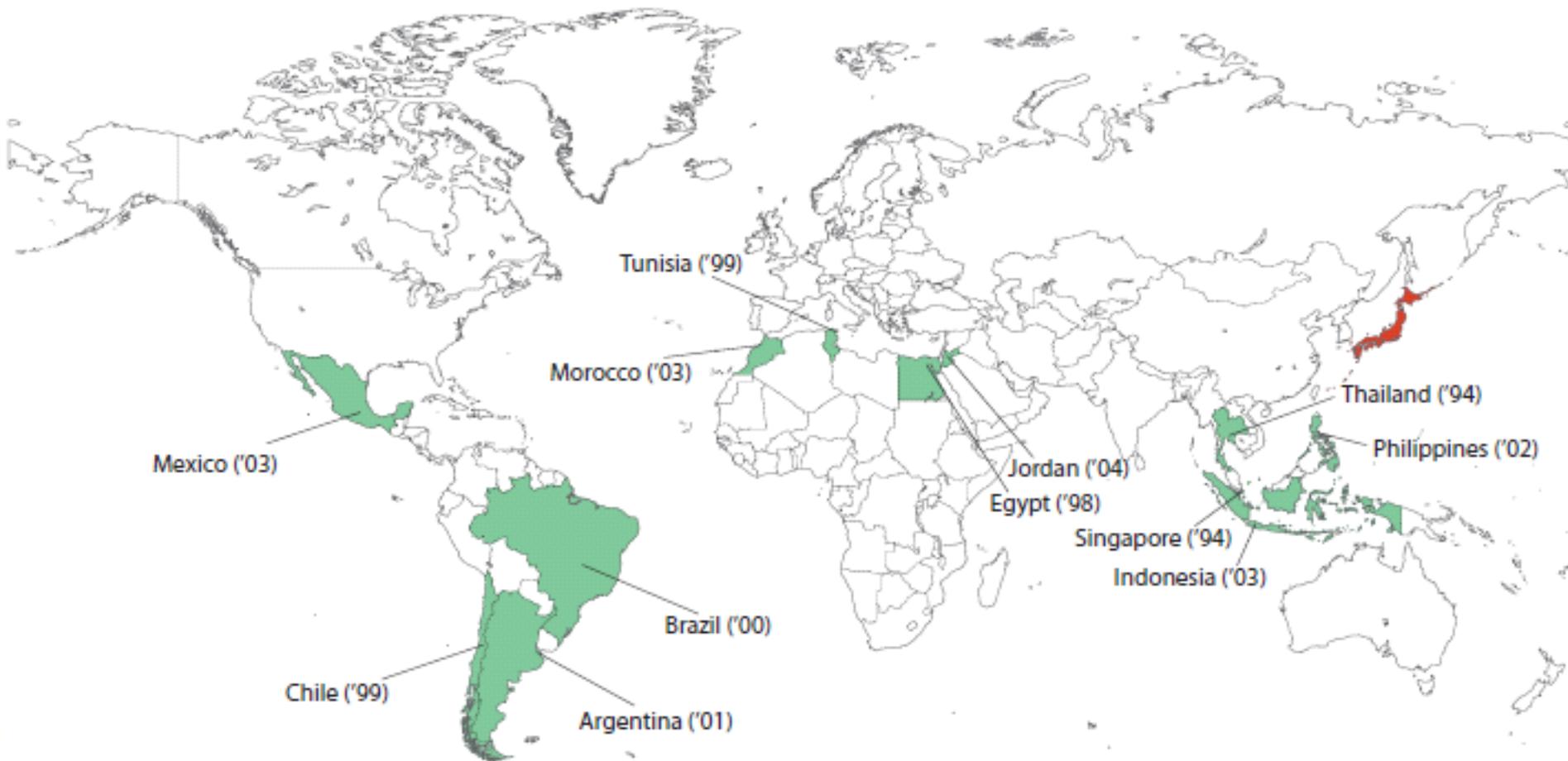
南南協力のための基金

- 国連南南協力基金：1995年の国連決議による作られた南南協力推進のための基金。国連加盟国や国連システムが本基金を通じて南南協力を実施することが目的。中国、韓国、ナイジェリアなどが拠出。
- ペレス・ゲレロ信託基金：1993年の国連決議により作られたG-77の南南協力推進のための基金。
- IBSA基金：貧困と飢餓撲滅のために、インド、ブラジル、南アフリカ共和国で作った基金。
- 日本-UNDPパートナーシップ基金：1996年に「人づくり基金」として南南協力を支援するために設立され、2004年にパートナーシップ基金に統合。これまで33百万ドル拠出。

日本の南南協力支援

- 第三国集団研修を1975年に、第三国専門家派遣を1994年に開始
- パートナーシップ・プログラム(PP)を12カ国と締結。中進国と共に途上国の開発を支援するための包括的な枠組み
- 南南協力支援の3つの形態：日本の協力成果の普及発展(ブラジルからモザンビークへ)、ドナー間連携(理数科教育)、地域・地域間パートナーシップ強化(CARD、J-SEAM)
- 日本-UNDPパートナーシップ基金

Partnership Program with 12 countries in the world



Partnership Program Member Countries (as of November, 2009)

日本への期待

- 三角協力のCoEとしての機能
 - ナレッジ・シェアリング
 - 人材育成
 - 調査研究
- 三角協力の有効性検証
- 日本に続くドナーを増やす
- 南南協力・三角協力の議論を国連、OECD／DACなど、さまざまな場でリードする→PP締結国との連携のもと

THANK YOU!

SU/SSC web: <http://ssc.undp.org>

Policy web: <http://southsouthconference.org>

Expo web: <http://www.southsouthexpo.org>

SS-GATE web: <http://ss-gate.org>

mami.yamada@undp.org